

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年10月1日
(第49期) 至 平成19年9月30日

O B A R A 株式会社

(359180)

第49期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

OBARA株式会社

目 次

	頁
第49期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【事業年度】 第49期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持田律三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	23,716,785	28,248,684	35,482,692	39,748,819	45,219,809
経常利益 (千円)	1,088,327	2,802,529	4,506,173	5,202,620	5,853,456
当期純利益 (千円)	426,706	1,618,285	3,082,321	3,633,240	3,553,735
純資産額 (千円)	10,732,050	13,299,254	16,743,235	21,503,683	24,337,684
総資産額 (千円)	23,027,065	28,252,831	31,670,603	37,166,063	45,716,067
1株当たり純資産額 (円)	1,888.28	1,437.09	1,809.86	1,484.54	1,123.33
1株当たり当期純利益 (円)	75.07	180.77	333.14	261.87	170.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	47.1	52.9	55.4	51.1
自己資本利益率 (%)	3.9	13.4	20.5	19.5	16.2
株価収益率 (倍)	24.1	12.7	15.6	18.7	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,352	192,482	3,761,525	3,052,492	655,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,102,854	△757,256	△1,527,277	△1,783,001	△1,991,965
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△471,922	883,201	△1,880,718	△594,047	1,667,387
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,793,223	2,133,131	2,578,914	3,371,057	3,737,993
従業員数 (名)	1,154	1,352	1,498	1,543	1,572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	8,169,299	9,332,657	11,443,686	10,905,817	10,307,142
経常利益 (千円)	262,001	809,793	1,544,930	1,073,073	1,128,515
当期純利益 (千円)	70,650	15,530	1,027,241	670,789	1,197,901
資本金 (千円)	1,450,449	1,925,949	1,925,949	1,925,949	1,925,949
発行済株式総数 (株)	5,683,520	9,275,280	9,275,280	13,912,920	20,869,380
純資産額 (千円)	10,038,988	10,981,156	11,987,036	12,367,394	12,732,190
総資産額 (千円)	16,954,502	18,792,632	18,079,350	18,950,969	20,668,069
1株当たり純資産額 (円)	1,766.33	1,186.60	1,295.74	891.54	611.96
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	30 (10)	40 (10)	40 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	12.43	1.73	111.02	48.34	57.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	58.4	66.3	65.3	61.6
自己資本利益率 (%)	0.7	0.1	8.9	5.5	9.5
株価収益率 (倍)	145.6	1,325.7	47.0	101.7	37.6
配当性向 (%)	160.8	1,152.8	27.0	82.7	69.5
従業員数 (名)	312	320	321	329	335

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。
4 第47期1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。
5 第48期1株当たり配当額40円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。
6 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
昭和36年 5月	本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地(現 港区芝大門)に移転。
昭和38年 4月	名古屋市中区に名古屋営業所(所在地 愛知県豊田市、豊田営業所と改称)を開設。
昭和41年10月	大阪府豊中市に大阪営業所(所在地 大阪府池田市)を開設。
昭和41年11月	可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。
昭和44年 2月	本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。
昭和45年10月	栃木県小山市に小山営業所を開設。
昭和46年 3月	神奈川県綾瀬市に相模工場(現 本社工場)を新設。
昭和46年 5月	米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造(現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売)を目的としたスピードファム株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和46年 7月	ロボットガンの製造販売を開始。
昭和51年10月	福岡県京都郡苅田町に九州営業所(所在地 北九州市小倉南区)を開設。
昭和54年12月	アーク溶接用トーチ(ミグガン)の製造販売を開始。
昭和62年 8月	米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISIONを開設。
昭和62年 9月	韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和63年 3月	トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
昭和63年 8月	社名 小原金属工業株式会社を小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)に変更。
昭和63年10月	米国ケンタッキー州シンシナティ市に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANTを開設。
平成 2年 1月	マレーシアの販売拠点としてOBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. (現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成 2年 7月	山梨県東八代郡境川村に山梨工場(所在地 山梨県笛吹市境川町)を新設。
平成 4年10月	小原サプライズ株式会社を吸収合併。
平成 6年 3月	英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店(マーチンエレクトリック)を開設。
平成 6年 5月	本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。
平成 6年12月	中国の製造販売拠点として小原(南京)機電有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成 7年12月	国際品質保証規格である「ISO-9001」の認証を取得。
平成 8年10月	米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成 8年10月	タイの製造販売拠点としてOBARA (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)を設立(49%出資、現在91.5%)。
平成10年 6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成10年 6月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(62.5%)を取得。
平成11年 9月	洋光産業株式会社(現 連結子会社)の株式(100%)を取得。
平成11年10月	英国支店をOBARA EUROPE LTD. として現地法人化(100%出資)。
平成12年 5月	インドに販売拠点としてOBARA CORPORATION INDIA 支店を設立。
平成12年 7月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(37.5%)を追加取得。
平成12年 8月	スピードファム株式会社の株式(50%)を追加取得。
平成13年 9月	中国上海市に製造販売拠点として小原(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成14年 5月	フランスに販売拠点としてOBARA CORPORATION FRANCE 支店を設立。
平成14年10月	OBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)メキシコ支店をOBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. (現 連結子会社)として現地法人化。
平成15年 2月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の当社への営業譲渡。
平成15年 8月	オーストラリアに販売拠点としてOBARA AUSTRALIA PTY. LTD. (現 連結子会社)を設立(100%出資)。

年月	概要
平成16年 2月	チェコに販売拠点としてOBARA CORPORATION CZECH 支店を設立。
平成17年 5月	OBARA EUROPE LTD. を清算。
平成18年 3月	ベルギーに販売拠点としてSpeedFam NV/SA(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成18年 3月	インド支店をOBARA INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成18年 8月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成19年 4月	スピードファム株式会社の韓国支店をSPEEDFAM KOREA LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。

3 【事業の内容】

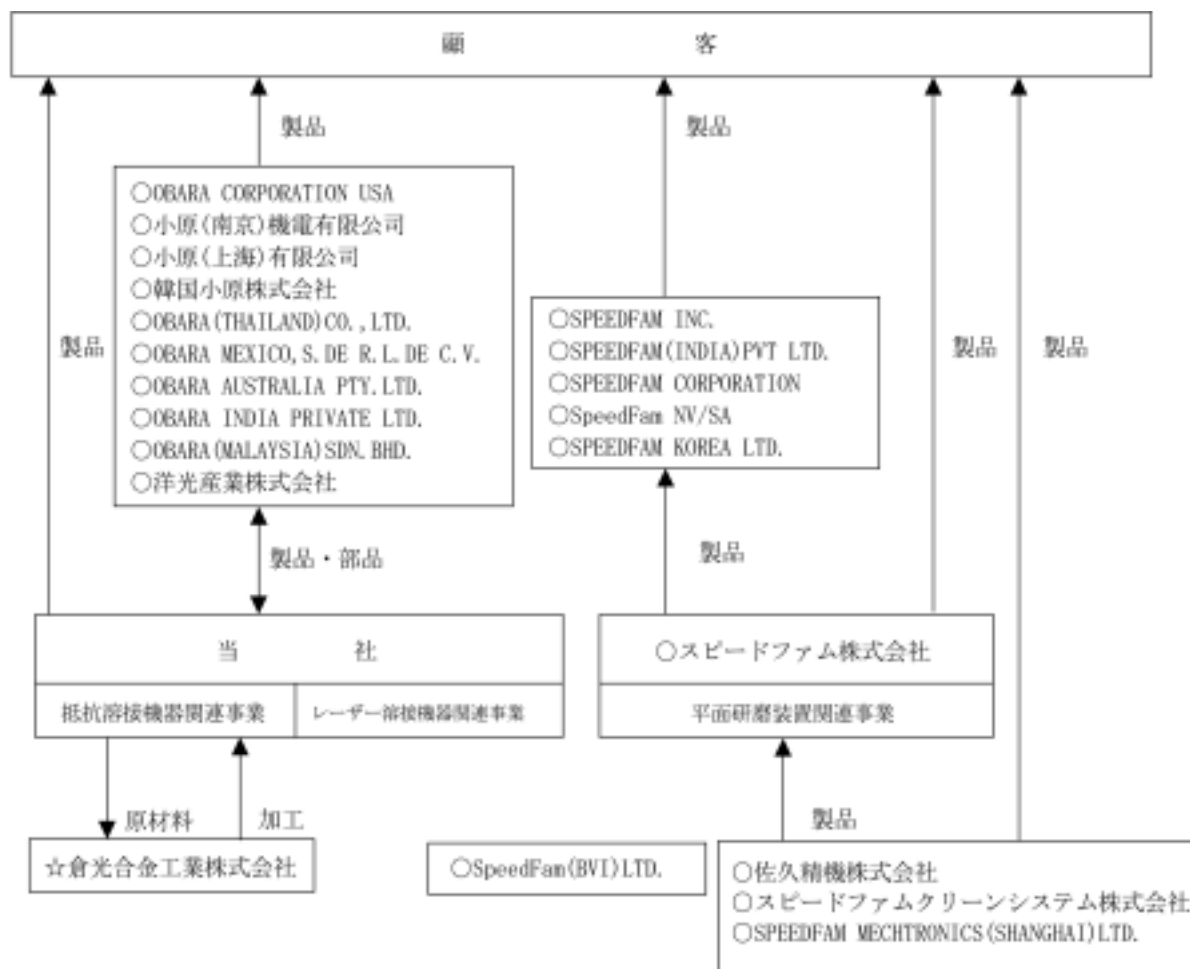
当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分であります。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA SPEEDFAM KOREA LTD.
	—————	SpeedFam (BVI) LTD.

(注) SPEEDFAM KOREA LTD. は、平成19年4月5日に設立いたしました。

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

☆持分法非適用関連会社

(注) SPEEDFAM KOREA LTD. を平成19年4月5日付でスピードファム株式会社の100%子会社として韓国のクワチョンに設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OBARA CORPORATION USA	Michigan U. S. A.	千US\$ 1	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先
OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor Malaysia	千マレーシア リングギット 110	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
洋光産業㈱	広島県 広島市西区	10,000	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	Muang Samutprakarn Thailand	千タイバーツ 28,000	抵抗溶接機器 関連事業	91.5	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
小原(南京)機電有限公司 (注) 2	南京市 中華人民共和国	千中国元 16,894	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
小原(上海)有限公司 (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 37,362	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
韓国小原㈱ (注) 2. 6	Seoul Korea	千WON 1,907,440	抵抗溶接機器 関連事業	50.0	—	当社製品の販売先及び 抵抗溶接機器の購入先 役員の兼任等
OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.	Aguascalientes Mexico	千メキシコペソ 3	抵抗溶接機器 関連事業	100.0 (99.0)	—	当社製品の販売先
OBARA AUSTRALIA PTY. LTD.	Victoria Australia	千A\$ 1,000	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA INDIA PRIVATE LTD.	Pune India	千インドルピー 8,500	抵抗溶接機器 関連事業	100.0	—	当社製品の販売先 役員の兼任等
スピードファム㈱ (注) 2. 4	神奈川県 綾瀬市	99,000	平面研磨装置 関連事業	100.0	—	役員の兼任等 資金援助
佐久精機㈱	長野県 佐久市	98,600	平面研磨装置 関連事業	97.9 (97.9)	—	役員の兼任等 資金援助
スピードファムクリーン システム㈱	神奈川県 綾瀬市	88,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等 資金援助
SPEEDFAM INC. (注) 2	新竹県湖口郷 台湾	千NT\$ 61,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.	Navi Mumbai India	千インドルピー 10,000	平面研磨装置 関連事業	95.0 (95.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 20,692	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SpeedFam (BVI) LTD. (注) 2	Torto la British Virgin Islands	千US\$ 2,500	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM CORPORATION	Arizona U. S. A.	千US\$ 250	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SpeedFam NV/SA	Zaventem Belgium	千ユーロ 210	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等
SPEEDFAM KOREA LTD.	Gwacheon Korea	千WON 800,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 スピードファム㈱については、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

スピードファム㈱

①売上高	19,204,689千円
②経常利益	3,140,919千円
③当期純利益	1,823,565千円
④純資産額	4,096,252千円
⑤総資産額	16,604,992千円

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
抵抗溶接機器関連事業	1,160
レーザー溶接機器関連事業	10
平面研磨装置関連事業	402
合計	1,572

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
335	42.0	13.3	6,252,448

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 海外支店（13名）については、賃金水準が異なるため、上記には含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題が世界的に波及したものの、アジア地域の持続的経済成長や欧州経済の好循環に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。

一方、国内経済は、原油・原材料価格の高騰や設備投資に弱い動きが見られるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな景気の拡大が続きました。

このような状況のもと、抵抗溶接機器関連事業の主要なお客様である日本の自動車業界は、世界的規模で生産と販売を拡大しておりますが、溶接関連の新規設備投資などについては、全体として一時的な調整局面で推移いたしました。一方、平面研磨装置関連事業と深く関わるエレクトロニクス業界では、高機能な携帯電話端末やフラッシュメモリーミュージックプレーヤーを端的な例として適用範囲の拡大、市場規模の成長が継続しております。そのため当社グループの主要なお客様であるシリコンウェーハメーカーや先端素材メーカー各社も旺盛な設備投資を行いました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、抵抗溶接機器関連事業においては、グローバル体制拡充による生産体制の強化と品質の向上を図るべく、タイと韓国に新工場の建設を開始いたしました。また独立系企業としての強みとグローバルネットワークを活用した営業活動を積極的に行ってまいりました。

一方、平面研磨装置関連事業においては、増大する受注に対応するため、装置製造拠点である佐久精機株式会社に工場棟を建設し、生産能力の増強を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高452億19百万円（前年同期比54億70百万円増）、利益面につきましては、高止まりする原材料高騰に伴う利益圧迫要因があったものの、平面研磨装置関連事業の増産効果などから、経常利益は58億53百万円（前年同期比6億50百万円増）となり、当期純利益については、一部の連結子会社で繰越欠損金が解消し、税負担が発生したことによる法人税等の増加から35億53百万円（前年同期比79百万円減）となりました。

事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業につきましては、主要なお客様である日系自動車メーカーに一時的な設備投資調整が見られたものの、顧客基盤の拡大による受注獲得や外国自動車メーカーからの堅調な設備投資に支えられ、売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、昨年夏場以降、主要原材料の銅や非鉄金属の価格が高止まりで推移していることなどにより利益面では厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、198億93百万円（前年同期比8億55百万円増）となり、営業利益は13億35百万円（前年同期比5億32百万円減）となりました。

②レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業につきましては、新機種を投入するなど販路拡大に努めましたが、電機・電子部品業界のデジタル家電関連設備投資の一段落もあり、当事業を取り巻く環境は引続き厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は3億56百万円（前年同期比1億17百万円減）となり、営業損失は67百万円

(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

③平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハメーカーや先端素材メーカー各社の旺盛な設備投資を背景として、当社グループの受注及び売上も好調に推移いたしました。

この結果、部門売上高は249億72百万円(前年同期比47億34百万円増)となり、営業利益は42億75百万円(前年同期比13億4百万円増)と大幅な増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は329億61百万円(前年同期比40億96百万円増)、営業利益は36億46百万円(前年同期比10億3百万円増)となりました。抵抗溶接機器関連事業においては、国内自動車メーカーの溶接関連の設備投資調整や原材料高騰などにより売上高及び営業利益とも減少いたしました。一方、平面研磨装置関連事業においては、シリコンウェーハメーカーや先端素材メーカー各社の旺盛な設備投資需要が好調に推移したことなどにより売上高及び営業利益が増加いたしました。

②北米

売上高は29億3百万円(前年同期比4億93百万円増)、営業利益は2億9百万円(前年同期比3億45百万円増)となりました。両事業とも主要原材料の価格が上昇したことによる原価高があったものの、抵抗溶接機器関連事業におけるメキシコでの日系自動車メーカー向け消耗品販売が堅調に推移したことなどにより売上高及び営業利益が増加いたしました。

③豪州

売上高は4億87百万円(前年同期比2億37百万円減)、営業利益は82百万円(前年同期比75百万円減)となりました。抵抗溶接機器関連事業において、豪州における主要自動車メーカーの設備投資が一巡したことにより、売上高及び営業利益が減少いたしました。

④アジア

売上高は121億4百万円(前年同期比9億91百万円増)、営業利益は18億31百万円(前年同期比3億49百万円減)となりました。抵抗溶接機器関連事業においては、中国現地メーカーへの拡販などにより、売上高は増加しましたが、原材料高騰などにより営業利益が減少いたしました。

⑤欧州

売上高は11億25百万円(前年同期比1億45百万円増)、営業損失は78百万円(前年同期は営業利益1億45百万円)となりました。

海外売上高の状況は次のとおりであります。

アジアでの売上高が35億50百万円、北米での売上高が21億13百万円、欧州での売上高が6億68百万円増加いたしました。その結果、海外売上高は対前年同期比63億29百万円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の46.0%から54.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は37億37百万円と、前連結会計年度末に比べて3億66百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が56億19百万円、減価償却費及び償却費が11億25百万円、仕入債務の増加額が13億60百万円となった一方、売上債権の増加額が37億27百万円、たな卸資産の増加額が18億63百万円、未収入金の増加額が12億19百万円、法人税等の支払額20億28百万円などが発生し、差引6億55百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ23億97百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出15億52百万円、定期預金の取得による支出と払戻による収入の差による支出額4億11百万円、投資有価証券の売却による収入2億95百万円などにより、差引19億91百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額35億40百万円、長期借入金の返済による支出6億86百万円、社債の償還による支出4億60百万円、配当金の支払額6億93百万円などにより、差引16億67百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ22億61百万円の収入増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	16,520,897	8.0
レーザー溶接機器関連事業	397,190	△ 4.7
平面研磨装置関連事業	14,878,726	17.7
合計	31,796,814	12.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	19,223,495	△ 2.6	2,559,160	△ 20.7
レーザー溶接機器関連事業	399,869	△ 11.7	81,617	111.6
平面研磨装置関連事業	28,447,560	14.8	14,722,677	30.9
合計	48,070,925	6.9	17,363,454	19.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	19,890,899	4.5
レーザー溶接機器関連事業	356,829	△ 24.8
平面研磨装置関連事業	24,972,081	23.4
合計	45,219,809	13.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。自動車業界については、先進国での自動車市場は成熟しておりますが、いわゆるBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)といわれる国をはじめとして世界的規模で今後も安定的な成長が予想されます。エレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルという景気変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

(1) グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、技術、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

(2) 消耗品の受注拡大

抵抗溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数や半導体の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的に見れば増加傾向をたどると想定されます。そのために、自動車の生産台数や半導体の生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

(3) 生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。そのため、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた抵抗溶接技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化の開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

半導体ウェーハ業界においては、高速動作、低消費電力、高集積化を可能とするために、回路線幅の微細化など高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した製品開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日(平成19年12月25日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載したとおり、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

抵抗溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、半導体ウエーハ、ハードディスク基板等といったいわゆるエレクトロニクス関連企業へ納入しております。そのため、自動車関連企業とエレクトロニクス関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

(2) 技術革新について

抵抗溶接機器については、薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、抵抗溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

また、平面研磨装置については、エレクトロニクス関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、顧客の高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品が顧客の要求する製品提供を常に行うとの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

(3) 抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の経営成績の変動について

抵抗溶接機器関連事業の主要顧客である自動車業界については、安定的な成長が見込めますが、平面研磨装置関連事業の主要顧客であるエレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルによる周期的な需要変動により業績が大幅に変動します。当社グループについては、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の規模や業績が拮抗しているため、平面研磨装置関連事業の業績の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、為替レートの変動による影響を軽減するため、状況に応じて為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、当社グループの想定を超える範囲での為替変動があった場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等における収益、費用及び資産等の項目については、連結財務諸表作成のために円換算しております。そのため、換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 市況の変動について

当社グループの抵抗溶接機器関連事業の主要材料である銅合金については、銅の国際商品市況に大きく影響されます。そのため、銅価格の変動による影響を軽減するため、銅の先物予約、商品スワップ取引や銅価格変動の販売価格への転嫁等を行っておりますが、銅価格の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、銅以外の原材料、石油化学製品等を使用した部品等についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。そのような場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質について

抵抗溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行っております。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステムの活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行っております。

- ① 作業環境にやさしい製品の開発。
- ② 製品の小型化と高付加価値化。
- ③ 各種製品の海外規格への適合。
- ④ 海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

当連結会計年度における研究開発費用は5億62百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億89百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連製品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
PSW汎用溶接システムガン	溶接治具の簡素化を目的とした汎用システムは従来からある技術であるが、制御性及び操作性からロボットを使用する傾向が強かった。本製品は、1つのガンで汎用的に溶接ができ、かつ人でも汎用性が向上できた画期的なシステムガン。
新型チップ交換機	従来のチップ交換機は、マガジン（チップ収納庫）の制約により交換可能チップが限定されていたが、本機は交換可能なチップの種類が飛躍的に増大するとともに、エア機器を使用せず、機械的にチップを移動させる機構を採用した。その結果、停電等の異常時に動くことがなくなり、安全性も数段向上した交換機。
高加圧（700Kgf）サーボガン	通常加圧力（400Kgf）用モータをそのまま使用して高加圧（700Kgf）に対応した画期的なサーボガン。

(2) レーザー溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は3百万円であり、ユーザーに対して溶接ノウハウが提供できる提案型の営業活動を展開しております。そのためには現状の装置に満足せず、常に将来を見据えた研究開発が不可欠であります。当社は、「お客様の生産性向上に寄与する製品をご提供する」をスローガンに製品開発をしております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
空冷レーザー溶接機 (OLY-1000)	多機能レーザー溶接機（OLYシリーズ）のうち80Wと150Wの中間に位置し、高出力、高繰り返し性能を向上させた新OLYシリーズ。
レーザー溶接用高性能出射ユニット	多機能レーザー溶接機（OLYシリーズ）の周辺機器の充実を図り、集光スポット径をより絞ることで溶接性を向上させた製品。
信号伝搬線延長変換機 (OLYシリーズ用)	OLYシリーズレーザー溶接機と外部機器との制御信号送受信間距離を最大100mまで延長可能とし、送受信伝搬はメタル線又は光ファイバーケーブルの選択をする事が出来る。この方式は、信号伝送速度が速いうえ、混信がなく、耐ノズル性に優れており、信頼性の高い信号伝送を可能とした。また、汎用性があるため、レーザー溶接機に限らず多種機器間の信号線延長用としても用いることができる製品。

(3) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億69百万円であります。ダウンストリームプラズマによる気相化学エッチング反応を用いた平坦化加工装置について、高精度化の研究開発を鋭意継続しております。また、従来の超精密両面研磨加工の生産効率を飛躍的に向上させるための装置開発についても注力しております。更に、次世代の洗浄度を実現する洗浄装置の実用化に向け、開発を推進しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度、品質及び環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。
新型両面研磨装置	従来より2倍以上の加工能力を持ち、生産性向上を目指した装置。
新型洗浄装置	柔軟性の高い洗浄方法を採用しつつ、高洗浄度を実現する洗浄装置。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ83億75百万円、33.5%増加して、333億47百万円となりました。

増益に伴い現金及び預金は54億76百万円（前年同期比18.0%増）となり、増収に伴い受取手形及び売掛金は149億77百万円（前年同期比33.7%増）、たな卸資産は90億69百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円、1.4%増加して、123億68百万円となりました。

土地、建物、機械等の取得により有形固定資産は94億65百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、保有株式の時価の下落により投資有価証券は11億64百万円（前年同期比19.5%減）となり、投資その他の資産は26億46百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億50百万円、23.0%増加して、457億16百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ57億16百万円、36.5%増加して、213億78百万円となりました。

受注増に伴う資材購入の増加により、支払手形及び買掛金は78億10百万円（前年同期比21.6%増）、債権の増加により有利子負債は67億28百万円（前年同期比55.2%増）となりました。また一部の連結子会社の税務上の繰越欠損金の解消により税負担が増加し、未払法人税等は15億40百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、243億37百万円となりました。増益に伴い利益剰余金は184億99百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ54億70百万円、13.8%増加して、452億19百万円となりました。販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」をご参照ください。

(営業利益)

当連結会計年度における売上原価は324億64百万円で、原材料の高騰があったものの増収効果及び原価低減により売上原価率を前年同期比2.3%の増加に抑えることができました。その結果、売上総利益は127億55百万円（前年同期比5.2%増）となりました。また、経費の削減により販売費及び一般管理費も前年同期以下に抑えることができたため、営業利益は55億44百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて6億50百万円、12.5%増加して、58億53百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、営業外収支は50百万円減少しました。前連結会計年度に発生したデリバティブ等によるスワップ利益2億11百万円が当連結会計年度はなく、投資有価証券売却益が90百万円増加しました。

(当期純利益)

役員退職慰労引当金繰入額2億42百万円を特別損失として計上し、また一部の連結子会社で繰越欠損金が解消したことによる法人税の増加等により税効果会計適用後の法人税等負担額は19億89百万円（前年同期比42.4%増）となり、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて79百万円、2.2%減少して、35億53百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産性の向上及び合理化を目的として、当連結会計年度において16億28百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産性向上のため当社の製造設備、生産能力増強のため韓国小原(株)及びOBARA (THAILAND) CO., LTD. の製造設備等に対して総額6億95百万円を実施いたしました。

(2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力増強のため佐久精機(株)の製造設備等に対して総額9億29百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成19年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(神奈川県綾瀬市)	抵抗溶接機器 関連事業	管理部門施設 溶接機器 製造設備	322,414	190,906	715,184 (9)	90,445	1,318,950	194
山梨工場(山梨県笛吹市境川町)	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	424,520	397,345	459,129 (21)	47,178	1,328,172	106

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スピードファ ム㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	平面研磨装置 関連事業	管理部門施設 研磨装置設備 研究開発	239,731	852,209	625,217 (5)	32,243	1,749,401	124
佐久精機㈱	本社 (長野県佐久市)	平面研磨装置 関連事業	機械加工設備	647,506	314,512	622,170 (23)	36,164	1,620,354	87

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OBARA CORPO- RATION USA	本社(Michigan U. S. A.)他1ヶ所	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	275,214	155,538	27,972 (16)	18,183	476,909	85
小原(南京) 機電有限公司	南京市 中国	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	127,762	152,340	— (—)	29,234	309,338	280
小原(上海) 有限公司	上海市 中国	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	226,194	160,189	— (—)	12,617	399,000	144
韓国小原㈱	本社(ソウル市 韓国)他1ヶ所	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	37,262	284,831	319,164 (15)	130,601	771,859	169

(注) 韓国小原㈱のその他のうち85,852千円は建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
韓国小原株	華城市 韓国	抵抗溶接機 器関連事業	抵抗溶接機 器生産設備 等	1,300,000	496,689	自己資金 及び借入金	平成15年 7月	平成20年 3月	生産能力 6%増加
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	Chacoengsao Thailand	抵抗溶接機 器関連事業	抵抗溶接機 器生産設備 等	225,000	63,000	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成20年 5月	生産能力 1%増加

(注) 韓国小原株の設備の完了予定年月を平成19年12月より変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	—
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月4日 (注)1	500,000	6,183,520	475,500	1,925,949	475,000	2,370,998
平成16年5月20日 (注)2	3,091,760	9,275,280	—	1,925,949	—	2,370,998
平成17年11月21日 (注)3	4,637,640	13,912,920	—	1,925,949	—	2,370,998
平成19年4月1日 (注)4	6,956,460	20,869,380	—	1,925,949	—	2,370,998

- (注) 1 平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づく公募増資(発行価格2,016円)により、平成16年3月4日をもって発行済株式総数が500,000株、資本金が475,500千円、資本準備金が475,000千円増加いたしました。
- 2 平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は3,091,760株増加いたしました。
- 3 平成17年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は4,637,640株増加いたしました。
- 4 平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は6,956,460株増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	26	53	50	3	4,873	5,044	-
所有株式数(単元)	-	56,652	2,513	33,752	11,872	39	102,449	207,277	141,680
所有株式数の割合(%)	-	27.33	1.21	16.28	5.73	0.02	49.43	100.00	-

(注) 自己株式63,860株は、「個人その他」に638単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて表記しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	2,989	14.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,425	11.62
小原 博	東京都大田区	2,263	10.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,077	5.16
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	766	3.67
小原 康嗣	東京都大田区	611	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	474	2.27
小原 範子	東京都大田区	304	1.46
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行決済事業 部)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	284	1.37
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	282	1.35
計	—	11,480	55.01

(注) 1 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年10月3日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月28日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル18階	1,413	6.77

(注) 2 ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーから平成19年3月19日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月15日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピー	Third Floor, Princes Court, 7 Princes Street, London EC2R 8AQ, U.K.	667	4.80

(注) 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社並びに三菱UFJ投信株式会社から平成19年7月17日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年7月9日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における共同保有者名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	485	2.33
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	164	0.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,624,800	206,248	—
単元未満株式	普通株式 141,680	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	206,248	—

(注) 「単元未満株式の状況」には、自己株式60株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	63,800	—	63,800	0.30
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糞谷 3丁目23番15号	39,100	—	39,100	0.19
計	—	102,900	—	102,900	0.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,565	6,350
当期間における取得自己株式	100	217

(注) 1 当事業年度における取得自己株式数のうち250株は株式分割前に取得したものであります。

2 当期間における取得自己株式数には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	385	477	—	—
保有自己株式数	63,860	—	63,960	—

(注) 1 当事業年度におけるその他のうち、10株は株式分割前に取得したものであります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。内部留保に関する考え方につきましては、財務体質の強化や戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、そのための資金需要に有効に活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、原材料高騰等の影響を受けましたが、当期純利益が計画通り推移したことから、1株当たり普通配当金40円（うち中間配当金20円（平成19年4月1日付の株式分割前で1株50円に相当））の配当を実施いたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月11日 取締役会決議	277,432	20
平成19年12月21日 定時株主総会決議	416,110	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	1,850	2,700	4,980	5,900	4,900 □2,620
最低(円)	710	1,310	*1,800	2,790	3,510 □1,720

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。また、平成18年8月28日～平成18年9月30の間は、東京証券取引所市場第一部とジャスダック証券取引所に重複上場しており、同期間での株価は、両市場における最高・最低株価であります。なお、第47期の最高・最低株価のうち、*は日本証券業協会の公表のものであります。

2 □は、株式分割（平成19年4月1日、1株→1.5株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,525	2,330	2,620	2,555	2,365	2,170
最低(円)	2,100	2,075	2,320	2,150	1,900	1,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	持田 律三	昭和20年6月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司董事就任(現任) 平成9年12月 当社取締役就任 平成11年9月 洋光産業株式会社取締役就任 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成13年9月 小原(上海)有限公司董事就任(現任) 平成15年1月 韓国小原株式会社理事就任(現任) 平成16年6月 OBARA (THAILAND) CO., LTD. 取締役就任(現任) 平成16年6月 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役就任(現任) 平成19年11月 洋光産業株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成19年12月 当社代表取締役社長就任	(注) 2	49
代表取締役 副社長	—	渡辺 俊明	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 当社総務部長 平成9年12月 当社取締役就任 平成14年12月 韓国小原株式会社理事就任(現任) 平成16年9月 当社常務取締役就任 平成19年12月 当社代表取締役副社長就任	(注) 2	68
取締役	—	小原 康嗣	昭和43年5月1日生	平成6年1月 当社入社 平成12年7月 当社退社 平成12年8月 スピードファム株式会社取締役就任 平成12年8月 SPEEDFAM INC. 取締役(現任) 平成13年8月 スピードファム株式会社専務取締役 平成13年8月 佐久精機株式会社取締役(現任) 平成13年9月 SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. 董事(現任) 平成16年7月 SPEEDFAM CORPORATION取締役(現任) 平成16年10月 スピードファム株式会社代表取締役副社長(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	611
取締役	—	春名 真人	昭和38年8月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年10月 OBARA CORPORATION USA 取締役社長就任 平成14年10月 OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. 取締役社長就任 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	85
取締役	—	周 澤 健	昭和39年11月20日生	平成6年4月 当社入社 平成8年7月 小原(南京)機電有限公司総経理就任(現任) 平成13年9月 小原(上海)有限公司総経理(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	—
取締役	—	藤 久 保 良 毅	昭和17年11月12日生	昭和41年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年4月 同社メキシコ日産取締役副社長就任 平成10年6月 同社退社 平成10年7月 株式会社オーテックジャパン入社 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社常勤監査役就任 平成17年6月 同社退社 平成17年12月 当社監査役就任 平成19年12月 当社取締役就任	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	田中夏樹	昭和35年7月21日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年10月 当社第三営業部長 平成17年10月 当社執行役員第二営業部長 平成19年12月 当社取締役就任	(注) 2	4
常勤監査役	—	谷内博	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 平成8年10月 当社営業部長 平成11年9月 洋光産業株式会社監査役就任(現任) 平成12年10月 当社関係会社管理室長 平成12年12月 当社監査役就任(現任) 平成13年3月 韓国小原株式会社監査役就任(現任) 平成17年5月 スピードファム株式会社監査役就任(現任)	(注) 3	11
監査役	—	小林信明	昭和31年3月27日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成12年4月 小林総合法律事務所代表弁護士就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役	—	大西倫雄	昭和47年1月25日生	平成11年4月 公認会計士登録 平成16年2月 税理士登録 平成18年9月 税理士法人みかさ代表社員就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役	—	村松建夫	昭和21年1月7日生	昭和43年4月 株式会社ブリヂストン入社 平成13年2月 ブリヂストンフローテック株式会社監査役就任 平成19年4月 合同会社明日への飛躍代表社員就任(現任) 平成19年12月 当社監査役就任	(注) 3	—
計						830

- (注) 1 監査役 小林信明、大西倫雄及び村松建夫の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

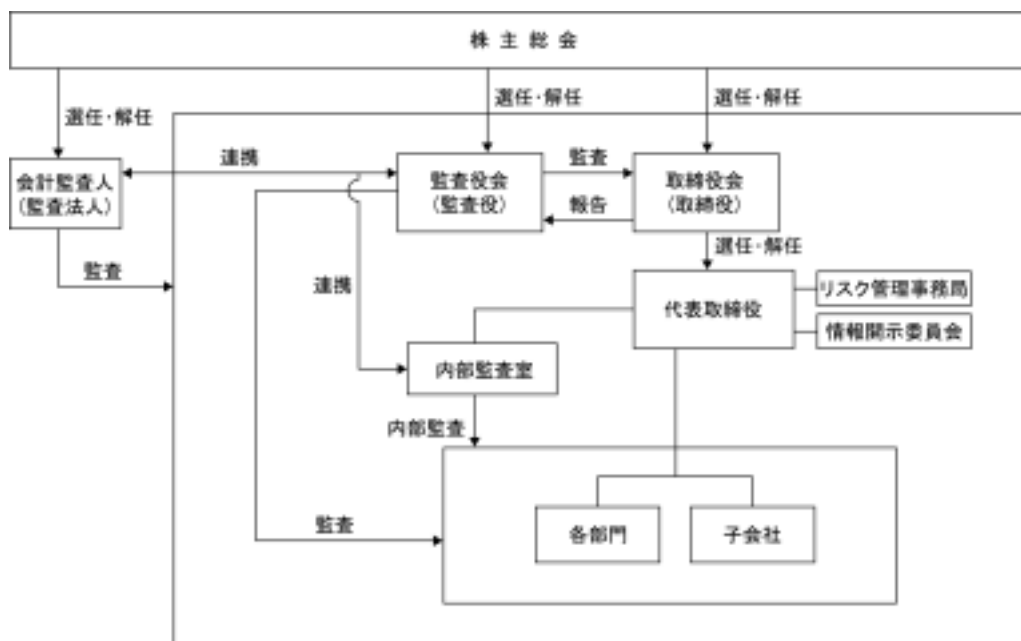
当社は、長期的な業績の維持向上を図ることにより企業価値を増大し、株主の皆様やお客様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の各ステークホルダーからの信頼を高めるために、経営の効率性、透明性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は4名（内3名は社外監査役）で、取締役の職務執行ならびに国内外の当社グループの会社の業務や財政状況を監査しております。

また、取締役は取締役会を通じて当社の経営の基本方針の決定や業務執行の監督といった本来の役割を完遂するため、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲した体制を構築しております。当社では、取締役会は少なくとも月1回、取締役と執行役員で構成される経営会議を原則として月1回開催し、迅速で的確な経営意思決定と業務遂行責任の明確化を図っております。



(2) 内部統制システム整備の状況

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、当社及び重要な子会社の取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに必要に応じ、意見を述べるなど、監督体制を整えております。また重要な決議書類等の閲覧を行い、その内容の確認をしております。これ以外の子会社については、必要に応じ取締役ないしは当社の担当取締役から執行状況等を聴取しております。内部監査室は1名ですが、必要に応じて社長または内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっております。内部監査については、内部監査年間計画書に基づいて、法令、社内規程等への準拠性、手順の妥当性・効率性に主眼を置いた業務監査の他に、必要に応じて社長からの特命事項について内部監査を実施しております。また、重要な子会社についても同様な内部監査を行っております。なお、監査役と内部監査人については、同一の場所に常駐し、連携を密にすると共に、適宜情報交換を行い、コーポレート・ガバナンスが有効かつ効率的に機能するよう図っております。会計監査人とは、定期的な情報・意見の交換を行

い、会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、常務取締役（平成19年12月21日より代表取締役副社長が担当）をリスク管理担当役員としたリスク管理事務局を設置してリスクの早期認識と適切な防止策の検討をしております。また、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

(4) 会計監査人の状況

当社の会計監査業務については、平成19年7月31日までみずず監査法人、それ以降については新日本監査法人の監査を受けております。みずず監査法人は平成19年7月31日をもって業務を停止したことに伴い、平成19年7月2日開催の監査役会において、平成19年8月1日付で新日本監査法人を一時会計監査人に選任し、平成19年12月21日開催の定時株主総会にて会計監査人として選任されております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成)

(みずず監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員 藤井 静雄

指定社員 業務執行社員 鈴木 裕司

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名 会計士補4名 その他監査従事者5名

(新日本監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員 藤井 静雄

指定社員 業務執行社員 鈴木 裕司

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士12名 会計士補4名 その他監査従事者6名

(当社及び当社の子会社の監査法人に対する監査報酬)

(みずず監査法人)

区分	金額(千円)
i. 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000
ii. 上記以外の業務に基づく報酬	800

(新日本監査法人)

区分	金額(千円)
i. 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000
ii. 上記以外の業務に基づく報酬	5,000

(5) 役員報酬の内容

取締役 8名 277,220千円

監査役 4名 36,015千円 (うち社外監査役 3名 17,875千円)

(注) 支給額には、平成19年12月21日に開催された株主総会で承認された取締役に対する役員賞与86,000千円及び監査役に対する役員賞与9,000千円が含まれております。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約（会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上で予め定める金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度として責任を負担する）を締結しております。

(11) 中間配当の決定

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずず監査法人の監査を受けております。なお、みずず監査法人は、平成18年9月1日に名称を中央青山監査法人から変更しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、平成19年7月31日をもって、みずず監査法人が業務を停止したことに伴い、同日までをみずず監査法人、それ以降については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	4,642,601		5,476,734		
2 受取手形及び売掛金	※2,5	11,200,983		14,977,985		
3 有価証券		179,409		273,338		
4 たな卸資産	※2	7,167,321		9,069,600		
5 繰延税金資産		431,854		927,126		
6 未収入金		—		2,664,913		
7 その他		1,727,835		396,166		
貸倒引当金		△ 377,634		△ 437,916		
流動資産合計		24,972,370	67.2	33,347,949	72.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	6,398,551		6,738,568		
減価償却累計額		3,585,898	2,812,652	3,785,291	2,953,277	
2 機械装置及び運搬具		8,193,007		8,626,726		
減価償却累計額		5,628,646	2,564,361	5,825,385	2,801,341	
3 土地	※2		2,885,105		3,191,218	
4 建設仮勘定			340,597		149,776	
5 その他		1,621,578		1,798,384		
減価償却累計額		1,282,974	338,604	1,428,341	370,042	
有形固定資産合計			8,941,321		9,465,656	20.7
(2) 無形固定資産			226,378		256,355	0.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	1,446,194		1,164,766		
2 長期貸付金		24,244		20,583		
3 繰延税金資産		131,558		98,811		
4 その他	※2	1,487,427		1,422,335		
貸倒引当金		△ 63,432		△ 60,390		
投資その他の資産合計			3,025,992		2,646,106	5.8
固定資産合計			12,193,692		12,368,118	27.1
資産合計			37,166,063		45,716,067	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	6,420,974		7,810,124	
2 短期借入金	※2	2,721,616		6,262,140	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	686,760		86,060	
4 1年以内償還予定社債		460,000		80,000	
5 未払法人税等		1,076,930		1,540,818	
6 繰延税金負債		1,386		25,663	
7 賞与引当金		645,936		643,920	
8 役員賞与引当金		151,500		154,650	
9 役員退職慰労引当金		—		1,157,723	
10 その他		1,504,484		2,646,558	
流動負債合計		13,669,588	36.8	20,407,659	44.7
II 固定負債					
1 社債		380,000		300,000	
2 長期借入金	※2	86,060		—	
3 繰延税金負債		351,488		415,995	
4 退職給付引当金		146,450		149,573	
5 役員退職慰労引当金		1,010,558		93,898	
6 その他		18,232		11,255	
固定負債合計		1,992,790	5.3	970,723	2.1
負債合計		15,662,379	42.1	21,378,382	46.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,925,949	5.2	1,925,949	4.2
2 資本剰余金		2,372,964	6.4	2,373,356	5.2
3 利益剰余金		15,644,185	42.1	18,499,576	40.5
4 自己株式		△ 72,774	△ 0.2	△ 78,647	△ 0.2
株主資本合計		19,870,324	53.5	22,720,234	49.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		464,678	1.2	305,903	0.7
2 為替換算調整勘定		258,457	0.7	345,512	0.7
評価・換算差額等合計		723,136	1.9	651,415	1.4
III 少数株主持分		910,223	2.5	966,034	2.1
純資産合計		21,503,683	57.9	24,337,684	53.2
負債純資産合計		37,166,063	100.0	45,716,067	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			39,748,819	100.0	45,219,809	100.0	
II 売上原価	※2		27,629,236	69.5	32,464,348	71.8	
売上総利益			12,119,583	30.5	12,755,461	28.2	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,276,719	18.3	7,211,088	15.9	
営業利益			4,842,864	12.2	5,544,372	12.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		80,881			110,236		
2 受取配当金		15,036			10,523		
3 投資有価証券売却益		—			94,844		
4 為替差益		56,168			61,270		
5 受取地代家賃		26,755			29,030		
6 スワップ利益		211,750			—		
7 その他		82,886	473,480	1.2	158,340	464,244	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		80,898			97,696		
2 手形売却損		20,132			12,019		
3 貸与資産償却費		1,800			1,609		
4 その他		10,891	113,723	0.3	43,835	155,161	0.4
經常利益			5,202,620	13.1		5,853,456	12.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	3,537			8,651		
2 貸倒引当金戻入益		—	3,537	0.0	25,063	33,715	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	7,512			20,731		
2 投資有価証券評価損		—			684		
3 会員権評価損		2,255			3,850		
4 役員退職慰労引当金繰入額		—	9,768	0.0	242,747	268,012	0.6
税金等調整前当期純利益			5,196,389	13.1		5,619,159	12.4
法人税、住民税及び事業税		1,587,796			2,315,175		
法人税等調整額		△ 190,314	1,397,482	3.5	△ 325,817	1,989,358	4.4
少数株主利益			165,667	0.4		76,065	0.1
当期純利益			3,633,240	9.2		3,553,735	7.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	1,925,949	2,371,235	12,334,698	△ 52,686	16,579,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 323,752		△ 323,752
当期純利益			3,633,240		3,633,240
自己株式の取得				△ 21,390	△ 21,390
自己株式の処分		1,729		1,302	3,031
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1,729	3,309,487	△ 20,088	3,291,128
平成18年9月30日残高	1,925,949	2,372,964	15,644,185	△ 72,774	19,870,324

(単位:千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高	376,757	△ 212,718	164,039	718,489	17,461,725
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 323,752
当期純利益					3,633,240
自己株式の取得					△21,390
自己株式の処分					3,031
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	87,920	471,175	559,096	191,733	750,830
連結会計年度中の変動額合計	87,920	471,175	559,096	191,733	4,041,958
平成18年9月30日残高	464,678	258,457	723,136	910,223	21,503,683

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	1,925,949	2,372,964	15,644,185	△72,774	19,870,324
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 693,589		△ 693,589
利益処分による 海外子会社従業員賞与			△ 4,755		△ 4,755
当期純利益			3,553,735		3,553,735
自己株式の取得				△ 6,350	△ 6,350
自己株式の処分		392		477	869
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	392	2,855,391	△ 5,873	2,849,910
平成19年9月30日残高	1,925,949	2,373,356	18,499,576	△ 78,647	22,720,234

(単位:千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高	464,678	258,457	723,136	910,223	21,503,683
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 693,589
利益処分による 海外子会社従業員賞与					△ 4,755
当期純利益					3,553,735
自己株式の取得					△ 6,350
自己株式の処分					869
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 158,775	87,054	△ 71,720	55,811	△ 15,909
連結会計年度中の変動額合計	△ 158,775	87,054	△ 71,720	55,811	2,834,000
平成19年9月30日残高	305,903	345,512	651,415	966,034	24,337,684

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,196,389	5,619,159
2 減価償却費及び償却費		1,020,404	1,125,269
3 のれん償却額		7,786	—
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 57,426	52,231
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		33,499	△ 3,303
6 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		22,800	3,150
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		2,613	4,372
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5,021	241,063
9 受取利息及び受取配当金		△ 95,918	△ 120,760
10 支払利息		80,898	97,696
11 為替差損益(益:△)		△ 650	△ 829
12 有形固定資産売却、処分損益(益:△)		3,975	12,079
13 投資有価証券評価損		—	684
14 投資有価証券売却益		—	△ 94,844
15 会員権評価損		2,255	3,850
16 売上債権の増減額(増加:△)		△ 1,205,038	△ 3,727,037
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 819,600	△ 1,863,018
18 未収入金の増減額(増加:△)		△ 833,488	△ 1,219,982
19 仕入債務の増減額(減少:△)		981,569	1,360,541
20 前受金の増減額(減少:△)		—	1,221,370
21 その他		△ 200,817	△ 50,535
小計		4,144,275	2,661,159
22 利息及び配当金の受取額		91,678	119,180
23 利息の支払額		△ 82,148	△ 96,551
24 法人税等の支払額		△ 1,101,312	△ 2,028,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,052,492	655,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の取得による支出		△ 1,565,396	△ 2,523,556
2 定期預金の払戻による収入		1,888,306	2,111,609
3 有形固定資産の取得による支出		△ 1,974,092	△ 1,552,129
4 有形固定資産の売却による収入		12,028	18,829
5 投資有価証券の取得による支出		△ 263,925	△ 200,551
6 投資有価証券の売却による収入		174,636	295,016
7 貸付けによる支出		△ 22,079	△ 9,394
8 貸付金の回収による収入		17,317	13,156
9 その他		△ 49,798	△ 144,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,783,001	△ 1,991,965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		202,375	3,540,000
2 長期借入れによる収入		200,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△ 233,114	△ 686,760
4 社債の償還による支出		△ 360,000	△ 460,000
5 自己株式の取得による支出		△ 21,390	△ 6,350
6 自己株式の売却による収入		2,984	869
7 配当金の支払額		△ 323,535	△ 693,506
8 少数株主への配当金の支払額		△ 61,366	△ 26,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 594,047	1,667,387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		116,699	36,488
V 現金及び現金同等物の増加額		792,143	366,935
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,578,914	3,371,057
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,371,057	3,737,993

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>平成18年3月1日にSpeedFam NV/SA、平成18年3月3日にOBARA INDIA PRIVATE LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>平成19年4月5日にSPEEDFAM KOREA LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に対して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金242,747千円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、退任予定の取締役に対する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、20,593,460千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△37,723千円であります。 また、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において流動資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は1,459,081千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は4,394千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は4,394千円であります。 また営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は△135,245千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,368千円</p> <p>※2 担保提供資産 現金及び預金 100,240千円 受取手形及び売掛金 23,671千円 たな卸資産 48,976千円 建物及び構築物 131,297千円 土地 318,976千円 投資その他の資産その他 78,939千円 <u>計 702,101千円</u></p> <p>担保提供資産に対応する債務 短期借入金 450,814千円 1年以内返済予定長期借入金 586,760千円 長期借入金 36,060千円 割引手形 58,695千円 <u>計 1,132,329千円</u></p> <p>3 受取手形割引高 479,836千円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 106,819千円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 223,373千円 支払手形 343,212千円</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,368千円</p> <p>※2 担保提供資産 現金及び預金 184,297千円 受取手形及び売掛金 41,996千円 たな卸資産 70,309千円 建物及び構築物 26,321千円 土地 74,511千円 投資その他の資産その他 8,806千円 <u>計 406,240千円</u></p> <p>担保提供資産に対応する債務 短期借入金 471,327千円 割引手形 30,527千円 <u>計 501,854千円</u></p> <p>3 受取手形割引高 30,527千円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 31,811千円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 216,009千円 支払手形 700,630千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,235,651千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245,415千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">484,042千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,235,651千円	賞与引当金繰入額	245,415千円	役員賞与引当金繰入額	151,500千円	減価償却費	484,042千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,044千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,139,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189,321千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">439,442千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,139,779千円	賞与引当金繰入額	189,321千円	役員賞与引当金繰入額	154,650千円	減価償却費	439,442千円
給与・賞与	2,235,651千円																		
賞与引当金繰入額	245,415千円																		
役員賞与引当金繰入額	151,500千円																		
減価償却費	484,042千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,044千円																		
給与・賞与	2,139,779千円																		
賞与引当金繰入額	189,321千円																		
役員賞与引当金繰入額	154,650千円																		
減価償却費	439,442千円																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は567,055千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は562,382千円であります。</p>																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,537千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	555千円	機械装置及び運搬具	1,994千円	土地	987千円	計	3,537千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,651千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,623千円	その他	28千円	計	8,651千円				
建物及び構築物	555千円																		
機械装置及び運搬具	1,994千円																		
土地	987千円																		
計	3,537千円																		
機械装置及び運搬具	8,623千円																		
その他	28千円																		
計	8,651千円																		
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,412千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,295千円	機械装置及び運搬具	3,412千円	その他	803千円	計	7,512千円	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,546千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,731千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	19,546千円	その他	1,184千円	計	20,731千円				
建物及び構築物	3,295千円																		
機械装置及び運搬具	3,412千円																		
その他	803千円																		
計	7,512千円																		
機械装置及び運搬具	19,546千円																		
その他	1,184千円																		
計	20,731千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,275,280	4,637,640	—	13,912,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 4,637,640株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	24,180	17,695	835	41,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,090株

単元未満株式の買取による増加 5,605株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 835株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	185,022	20	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月22日 取締役会	普通株式	138,730	10	平成18年3月31日	平成18年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416,156	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,912,920	6,956,460	—	20,869,380

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,956,460 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,040	23,205	385	63,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 20,640 株

単元未満株式の買取による増加 2,565 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 385 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	416,156	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	277,432	20	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416,110	20	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,642,601千円 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 179,409千円 計 4,822,010千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,450,953千円 現金及び現金同等物 3,371,057千円	現金及び預金勘定 5,476,734千円 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 196,538千円 計 5,673,272千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,935,279千円 現金及び現金同等物 3,737,993千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	60,102	45,804	14,297	有形固定資産 その他	17,274	14,283	2,990
				無形固定資産	7,434	991	6,442
				合計	24,708	15,274	9,433
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 11,306千円				1年内 3,112千円			
1年超 2,990千円				1年超 6,321千円			
計 14,297千円				計 9,433千円			
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3 において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項 の規定に基づき、支払利子込み法によっておりま す。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13,576千円				支払リース料 12,297千円			
減価償却費相当額 13,576千円				減価償却費相当額 12,297千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2 オペレーティングリース取引				2 オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 5,124千円				1年内 7,255千円			
1年超 3,154千円				1年超 2,896千円			
計 8,278千円				計 10,152千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	296,036	939,583	643,547
その他	172,321	260,771	88,449
小計	468,357	1,200,354	731,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券	101,557	87,065	△ 14,492
その他	92,067	90,887	△ 1,179
小計	193,624	177,952	△ 15,671
合計	661,982	1,378,307	716,325

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
175,625	4,394	11

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,518
MMF	179,409
合計	212,927

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券			
国債・地方債	24	676	856
その他	—	—	100,000

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	353,267	861,858	508,591
その他	47,656	74,191	26,535
小計	400,923	936,050	535,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,434	8,278	△ 1,155
債券	100,000	86,129	△ 13,871
その他	59,639	51,732	△ 7,907
小計	169,074	146,140	△ 22,933
合計	569,997	1,082,190	512,193

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
295,016	94,844	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,518
債券	14,689
MMF	196,538
その他	76,800
合計	321,546

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券			
地方債	32	12,923	1,732
その他	—	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び銅スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっております。取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	—	△ 5,527	△ 5,527
	合計	300,000	—	△ 5,527	△ 5,527

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
4 金利スワップ特例処理を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261,000	108,750	333,490	333,490
	銅スワップ取引	214,260	133,912	△ 234,102	△ 234,102
	合計	475,260	242,662	99,387	99,387

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、銅スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成19年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261,000	21,750	234,626	234,626
	銅スワップ取引	214,260	26,782	△ 208,275	△ 208,275
合計		475,260	48,532	26,351	26,351

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 307,521千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">161,070千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△ 146,450千円</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は2,377,316千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">226,927千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>226,927千円</u></td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;"><u>99,075千円</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;"><u>326,003千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。 (注) 2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	△ 307,521千円	(2) 年金資産	161,070千円	(3) 退職給付引当金	<u> </u>	(1)+(2)	△ 146,450千円	(1) 勤務費用(注) 1	226,927千円	(2) 退職給付費用	<u>226,927千円</u>	(3) その他(注) 2	<u>99,075千円</u>	(4) 計(2)+(3)	<u>326,003千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 266,806千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">117,233千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△ 149,573千円</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は2,610,431千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">201,902千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>201,902千円</u></td> </tr> <tr> <td>(3) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;"><u>124,235千円</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 計(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;"><u>326,137千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。 (注) 2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	△ 266,806千円	(2) 年金資産	117,233千円	(3) 退職給付引当金	<u> </u>	(1)+(2)	△ 149,573千円	(1) 勤務費用(注) 1	201,902千円	(2) 退職給付費用	<u>201,902千円</u>	(3) その他(注) 2	<u>124,235千円</u>	(4) 計(2)+(3)	<u>326,137千円</u>
(1) 退職給付債務	△ 307,521千円																																
(2) 年金資産	161,070千円																																
(3) 退職給付引当金	<u> </u>																																
(1)+(2)	△ 146,450千円																																
(1) 勤務費用(注) 1	226,927千円																																
(2) 退職給付費用	<u>226,927千円</u>																																
(3) その他(注) 2	<u>99,075千円</u>																																
(4) 計(2)+(3)	<u>326,003千円</u>																																
(1) 退職給付債務	△ 266,806千円																																
(2) 年金資産	117,233千円																																
(3) 退職給付引当金	<u> </u>																																
(1)+(2)	△ 149,573千円																																
(1) 勤務費用(注) 1	201,902千円																																
(2) 退職給付費用	<u>201,902千円</u>																																
(3) その他(注) 2	<u>124,235千円</u>																																
(4) 計(2)+(3)	<u>326,137千円</u>																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">411,174千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,062千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,358千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">84,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">197,861千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,722千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">108,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415,090千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,419,268千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 597,756千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>821,512千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 177,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 251,520千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△ 141,180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 41,242千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△ 610,975千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">210,537千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	411,174千円	退職給付引当金	34,062千円	減損損失	94,358千円	会員権評価損	84,607千円	賞与引当金	197,861千円	投資有価証券評価損	73,722千円	たな卸資産	108,390千円	その他	415,090千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,419,268千円</u>	評価性引当額	△ 597,756千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>821,512千円</u>	評価差額	△ 177,031千円	その他有価証券評価差額金	△ 251,520千円	子会社の留保利益金	△ 141,180千円	その他	△ 41,242千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 610,975千円</u>	繰延税金資産の純額	210,537千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">510,902千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,916千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76,044千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">86,311千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">192,907千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,764千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">184,347千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343,137千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,437,332千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 251,768千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,185,563千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 177,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 202,768千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△ 151,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 70,010千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△ 601,284千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">584,279千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	510,902千円	退職給付引当金	31,916千円	減損損失	76,044千円	会員権評価損	86,311千円	賞与引当金	192,907千円	投資有価証券評価損	11,764千円	たな卸資産	184,347千円	その他	343,137千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,437,332千円</u>	評価性引当額	△ 251,768千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,185,563千円</u>	評価差額	△ 177,031千円	その他有価証券評価差額金	△ 202,768千円	子会社の留保利益金	△ 151,474千円	その他	△ 70,010千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 601,284千円</u>	繰延税金資産の純額	584,279千円
役員退職慰労引当金	411,174千円																																																																				
退職給付引当金	34,062千円																																																																				
減損損失	94,358千円																																																																				
会員権評価損	84,607千円																																																																				
賞与引当金	197,861千円																																																																				
投資有価証券評価損	73,722千円																																																																				
たな卸資産	108,390千円																																																																				
その他	415,090千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,419,268千円</u>																																																																				
評価性引当額	△ 597,756千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>821,512千円</u>																																																																				
評価差額	△ 177,031千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 251,520千円																																																																				
子会社の留保利益金	△ 141,180千円																																																																				
その他	△ 41,242千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 610,975千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	210,537千円																																																																				
役員退職慰労引当金	510,902千円																																																																				
退職給付引当金	31,916千円																																																																				
減損損失	76,044千円																																																																				
会員権評価損	86,311千円																																																																				
賞与引当金	192,907千円																																																																				
投資有価証券評価損	11,764千円																																																																				
たな卸資産	184,347千円																																																																				
その他	343,137千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,437,332千円</u>																																																																				
評価性引当額	△ 251,768千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,185,563千円</u>																																																																				
評価差額	△ 177,031千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 202,768千円																																																																				
子会社の留保利益金	△ 151,474千円																																																																				
その他	△ 70,010千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 601,284千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	584,279千円																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">△ 7.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>26.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		子会社の欠損金等	△ 7.4%	連結子会社の税率差異	△ 7.1%	その他	0.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>26.9%</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 6.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 5.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>35.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金連結消去に伴う影響額	11.4%	評価性引当額	△ 6.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.8%	連結子会社の税率差異	△ 5.8%	その他	1.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.4%</u>																																								
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
子会社の欠損金等	△ 7.4%																																																																				
連結子会社の税率差異	△ 7.1%																																																																				
その他	0.8%																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>26.9%</u>																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金連結消去に伴う影響額	11.4%																																																																				
評価性引当額	△ 6.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.8%																																																																				
連結子会社の税率差異	△ 5.8%																																																																				
その他	1.5%																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.4%</u>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー溶接 機器関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,037,118	474,398	20,237,303	39,748,819	—	39,748,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,068	—	1,599	2,667	(2,667)	—
計	19,038,187	474,398	20,238,902	39,751,487	(2,667)	39,748,819
営業費用	17,169,699	471,646	17,267,278	34,908,623	(2,667)	34,905,955
営業利益	1,868,488	2,752	2,971,624	4,842,864	—	4,842,864
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	17,764,576	409,367	18,729,302	36,903,246	262,817	37,166,063
減価償却費	585,813	4,928	426,888	1,017,631	—	1,017,631
資本的支出	803,923	8,960	1,160,045	1,972,929	—	1,972,929

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー溶接 機器関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,890,899	356,829	24,972,081	45,219,809	—	45,219,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,312	—	833	3,146	(3,146)	—
計	19,893,211	356,829	24,972,914	45,222,955	(3,146)	45,219,809
営業費用	18,557,322	424,326	20,696,935	39,678,583	(3,146)	39,675,437
営業利益 又は営業損失(△)	1,335,889	△ 67,497	4,275,979	5,544,372	—	5,544,372
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	18,996,838	352,845	25,898,482	45,248,166	467,901	45,716,067
減価償却費	618,992	3,081	500,448	1,122,523	—	1,122,523
資本的支出	695,180	3,664	929,248	1,628,094	—	1,628,094

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,723,678	2,339,560	713,626	10,004,876	967,077	39,748,819	—	39,748,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,141,808	70,527	11,641	1,108,079	13,012	4,345,069	(4,345,069)	—
計	28,865,486	2,410,088	725,268	11,112,955	980,090	44,093,889	(4,345,069)	39,748,819
営業費用	26,221,703	2,546,233	567,521	8,932,217	834,803	39,102,479	(4,196,523)	34,905,955
営業利益 又は営業損失(△)	2,643,783	△ 136,145	157,747	2,180,738	145,287	4,991,410	(148,546)	4,842,864
II 資産	30,808,939	1,617,289	389,487	11,458,200	529,842	44,803,758	(7,637,695)	37,166,063

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,560,713	2,814,217	468,351	11,281,395	1,095,132	45,219,809	—	45,219,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,400,928	89,746	19,203	823,086	30,024	4,362,989	(4,362,989)	—
計	32,961,641	2,903,964	487,554	12,104,481	1,125,157	49,582,798	(4,362,989)	45,219,809
営業費用	29,314,777	2,694,664	405,073	10,272,796	1,203,666	43,890,979	(4,215,541)	39,675,437
営業利益 又は営業損失(△)	3,646,863	209,299	82,480	1,831,684	△ 78,509	5,691,819	(147,447)	5,544,372
II 資産	39,721,814	1,794,311	369,050	13,057,085	712,773	55,655,035	(9,938,968)	45,716,067

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,016,051	12,954,490	2,326,002	18,296,544
II 連結売上高(千円)				39,748,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	32.6	5.9	46.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,129,201	16,504,567	2,992,391	24,626,160
II 連結売上高(千円)				45,219,809
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	36.5	6.6	54.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,484円54銭	1株当たり純資産額 1,123円33銭
1株当たり当期純利益 261円87銭	1株当たり当期純利益 170円79銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>
<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 21,503,683千円</p> <p>純資産の部の合計から 控除する金額</p> <p>少数株主持分 910,223千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 20,593,460千円</p> <p>1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 普通株式数 13,871,880株</p>	<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 24,337,684千円</p> <p>純資産の部の合計から 控除する金額</p> <p>少数株主持分 966,034千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 23,371,650千円</p> <p>1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 普通株式数 20,805,520株</p>
<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 3,633,240千円</p> <p>普通株式に係る当期純 利益 3,633,240千円</p> <p>普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 13,873,697株</p>	<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 3,553,735千円</p> <p>普通株式に係る当期純 利益 3,553,735千円</p> <p>普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 20,806,773株</p>
<p>平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,206円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益 222円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 989円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益 174円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
OBARA(株)	第9回 無担保社債	平成15年 3月27日	240,000	80,000 (80,000)	0.31	無担保社債	平成20年 3月27日
OBARA(株)	第11回 無担保社債	平成16年 3月31日	300,000	300,000	0.83	無担保社債	平成21年 3月31日
OBARA(株)	第12回 無担保社債	平成16年 9月30日	300,000	—	0.64	無担保社債	平成19年 9月28日
合計	—	—	840,000	380,000 (80,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	300,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,721,616	6,262,140	1.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	686,760	86,060	1.00	—
長期借入金 (1年以内に返済予定の ものを除く。)	86,060	—	—	—
合計	3,494,436	6,348,200	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成18年9月30日)		第49期 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			262,817		467,901	
2 受取手形	※1,3		646,875		471,165	
3 売掛金	※1		2,093,126		2,196,735	
4 製品			283,755		234,062	
5 原材料			1,049,744		1,002,564	
6 仕掛品			211,478		170,522	
7 貯蔵品			20,651		10,201	
8 前渡金			6,062		5,925	
9 前払費用			44,446		35,737	
10 関係会社短期貸付金			5,303,790		7,101,620	
11 未収入金			469,886		359,737	
12 繰延税金資産			227,990		539,304	
13 その他			5,002		96,783	
貸倒引当金			△ 3,245		△ 3,679	
流動資産合計			10,622,382	56.1	12,688,579	61.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		2,485,156		2,493,746		
減価償却累計額		1,669,584	815,571	1,730,574	763,171	
2 構築物		167,262		206,662		
減価償却累計額		136,950	30,311	146,049	60,612	
3 機械及び装置		2,204,294		2,233,399		
減価償却累計額		1,590,467	613,826	1,649,187	584,211	
4 車両運搬具		112,470		112,351		
減価償却累計額		81,053	31,416	79,878	32,473	
5 工具、器具及び備品		522,267		582,693		
減価償却累計額		398,658	123,609	437,673	145,019	
6 土地			1,319,295		1,319,295	
7 建設仮勘定			24,577		31,771	
有形固定資産合計			2,958,609	15.6	2,936,555	14.2

区分	注記 番号	第48期 (平成18年9月30日)		第49期 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		59,372		58,182	
2 その他		427		311	
無形固定資産合計		59,799	0.3	58,494	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,206,589		944,732	
2 関係会社株式		2,687,229		2,710,469	
3 関係会社出資金		748,683		748,683	
4 従業員に対する 長期貸付金		16,412		17,594	
5 関係会社長期貸付金		36,060		—	
6 破産債権、更生債権 及びその他これらに 準ずる債権		10,220		3,122	
7 長期前払費用		3,377		1,473	
8 保険積立金		471,174		498,286	
9 会員権		77,700		77,700	
10 その他		114,098		40,665	
貸倒引当金		△ 61,367		△ 58,289	
投資その他の資産合計		5,310,178	28.0	4,984,439	24.1
固定資産合計		8,328,587	43.9	7,979,489	38.6
資産合計		18,950,969	100.0	20,668,069	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		487,341		193,600	
2 買掛金		420,915		389,920	
3 短期借入金		1,899,000		5,091,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金		686,760		86,060	
5 1年以内償還予定社債		460,000		80,000	
6 未払金		460,224		280,136	
7 未払費用		31,566		21,714	
8 未払法人税等		223,611		—	
9 未払消費税等		14,153		—	
10 前受金		1,156		—	
11 預り金		25,000		22,897	
12 賞与引当金		300,000		251,890	
13 役員賞与引当金		97,000		95,000	
14 役員退職慰労引当金		—		907,723	
15 その他		678		—	
流動負債合計		5,107,406	26.9	7,419,943	35.9
II 固定負債					
1 社債		380,000		300,000	
2 長期借入金		86,060		—	
3 繰延税金負債		147,692		179,534	
4 役員退職慰労引当金		846,736		26,247	
5 預り保証金		10,152		10,152	
6 その他		5,527		—	
固定負債合計		1,476,169	7.8	515,934	2.5
負債合計		6,583,575	34.7	7,935,878	38.4

区分	注記 番号	第48期 (平成18年9月30日)		第49期 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		1,925,949	10.2	1,925,949	9.3
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		2,370,998		2,370,998	
2 その他資本剰余金		1,965		2,358	
資本剰余金合計		2,372,964	12.5	2,373,356	11.5
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		126,903		126,903	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		6,000,000		6,000,000	
繰越利益剰余金		1,595,837		2,100,150	
利益剰余金合計		7,722,741	40.8	8,227,054	39.8
(4) 自己株式		△ 72,774	△0.4	△ 78,647	△0.4
株主資本合計		11,948,880	63.1	12,447,712	60.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		418,513	2.2	284,478	1.4
評価・換算差額等合計		418,513	2.2	284,478	1.4
純資産合計		12,367,394	65.3	12,732,190	61.6
負債純資産合計		18,950,969	100.0	20,668,069	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,905,817	100.0		10,307,142	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		452,098			283,755		
2 当期製品製造原価	※5	8,116,231			8,255,370		
合計		8,568,330			8,539,125		
3 製品期末たな卸高		283,755	8,284,574	76.0	234,062	8,305,063	80.6
売上総利益			2,621,242	24.0		2,002,078	19.4
III 販売費及び一般管理費	※5						
1 運賃荷造費		201,283			183,948		
2 役員報酬		197,007			219,885		
3 給与・手当		649,735			644,312		
4 賞与引当金繰入額		99,003			74,776		
5 役員賞与引当金繰入額		97,000			95,000		
6 法定福利費		114,718			117,260		
7 旅費交通費		98,831			104,809		
8 貸倒引当金繰入額		7,406			340		
9 減価償却費		33,262			36,979		
10 支払報酬		43,628			72,960		
11 その他		549,252	2,091,129	19.2	512,188	2,062,461	20.0
営業利益			530,112	4.8		—	
営業損失			—			60,383	△ 0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	63,813			96,079		
2 受取配当金	※1	206,979			976,875		
3 為替差益		56,010			45,503		
4 受取地代家賃		28,135			29,900		
5 スワップ利益		211,750			—		
6 その他		22,381	589,071	5.4	115,821	1,264,179	12.2
V 営業外費用							
1 支払利息		32,233			37,239		
2 社債利息		6,021			5,015		
3 貸与資産償却費		1,800			1,609		
4 スワップ損失		—			11,746		
5 支払手数料		—			9,000		
6 その他		6,054	46,110	0.4	10,670	75,281	0.7
経常利益			1,073,073	9.8		1,128,515	10.9

区分	注記 番号	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	302			1,956		
2 貸倒引当金戻入益		—	302	0.0	42	1,998	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			213		
2 固定資産除却損	※4	2,426			3,188		
3 投資有価証券評価損		—			684		
4 会員権評価損		2,255			3,850		
5 役員退職慰労引当金繰入額		—	4,681	0.0	88,918	96,853	0.9
税引前当期純利益			1,068,694	9.8		1,033,660	10.0
法人税、住民税 及び事業税		386,772			84,024		
法人税等調整額		11,132	397,905	3.6	△ 248,265	△ 164,241	△ 1.6
当期純利益			670,789	6.2		1,197,901	11.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,706,083	58.4	4,803,495	58.2
II 外注加工費		527,729	6.6	467,916	5.7
III 労務費	※1	1,614,315	20.0	1,589,007	19.3
IV 経費	※2	1,207,488	15.0	1,389,456	16.8
当期総製造費用		8,055,616	100.0	8,249,874	100.0
仕掛品期首たな卸高		305,407		211,478	
合計		8,361,024		8,461,353	
仕掛品期末たな卸高		211,478		170,522	
他勘定振替高	※3	33,314		35,460	
当期製品製造原価		8,116,231		8,255,370	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

第48期	第49期
金額(千円)	金額(千円)
166,302	143,019

※2 主な内訳は次のとおりであります。

科目	第48期	第49期
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	180,487	215,851
業務委託費	207,303	240,870
消耗品費	158,299	158,824
研究開発費	231,063	276,515
維持修繕費	91,592	102,348
電力費	54,103	57,542

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

科目	第48期	第49期
	金額(千円)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	33,314	29,647
その他	—	5,812
合計	33,314	35,460

4

原価計算の方法	第48期	第49期
	予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	同左

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成17年9月30日残高	1,925,949	2,370,998	236	2,371,235	126,903	6,000,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			1,729	1,729		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	1,729	1,729	—	—
平成18年9月30日残高	1,925,949	2,370,998	1,965	2,372,964	126,903	6,000,000

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			その他 有価証券 評価差額金	
	繰越利益剰余金					
平成17年9月30日残高	1,248,801	7,375,705	△52,686	11,620,202	366,833	11,987,036
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△323,752	△323,752		△323,752		△323,752
当期純利益	670,789	670,789		670,789		670,789
自己株式の取得			△21,390	△21,390		△21,390
自己株式の処分			1,302	3,031		3,031
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					51,680	51,680
事業年度中の変動額合計	347,036	347,036	△20,088	328,677	51,680	380,357
平成18年9月30日残高	1,595,837	7,722,741	△72,774	11,948,880	418,513	12,367,394

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成18年9月30日残高	1,925,949	2,370,998	1,965	2,372,964	126,903	6,000,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			392	392		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	392	392	—	—
平成19年9月30日残高	1,925,949	2,370,998	2,358	2,373,356	126,903	6,000,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高	1,595,837	7,722,741	△72,774	11,948,880	418,513	12,367,394
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△693,589	△693,589		△693,589		△693,589
当期純利益	1,197,901	1,197,901		1,197,901		1,197,901
自己株式の取得			△6,350	△6,350		△6,350
自己株式の処分			477	869		869
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△134,035	△134,035
事業年度中の変動額合計	504,312	504,312	△5,873	498,831	△134,035	364,796
平成19年9月30日残高	2,100,150	8,227,054	△78,647	12,447,712	284,478	12,732,190

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p> <p>(追加情報) 平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に対して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金88,918千円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、退任予定の取締役に対する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,367,394千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成18年9月30日)	第49期 (平成19年9月30日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,527千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">727,931千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 14,710千円 (マレーシアリングgit460千)</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">712,811千円</td> </tr> <tr> <td>佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">295,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,378千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,527千円	売掛金	727,931千円	スピードファム(株)	712,811千円	佐久精機(株)	295,567千円	計	1,008,378千円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,225千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">646,713千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">325,589千円</td> </tr> <tr> <td>佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">634,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,926千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,225千円	売掛金	646,713千円	スピードファム(株)	325,589千円	佐久精機(株)	634,336千円	計	959,926千円
受取手形	19,527千円																				
売掛金	727,931千円																				
スピードファム(株)	712,811千円																				
佐久精機(株)	295,567千円																				
計	1,008,378千円																				
受取手形	3,225千円																				
売掛金	646,713千円																				
スピードファム(株)	325,589千円																				
佐久精機(株)	634,336千円																				
計	959,926千円																				
<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,202千円</td> </tr> </table>	受取手形	41,202千円	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,422千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,422千円																
受取手形	41,202千円																				
受取手形	30,422千円																				

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,697,151千円 受取利息 62,693千円 受取配当金 193,625千円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,732,309千円 受取利息 89,817千円 受取配当金 968,325千円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 302千円	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 437千円 車両運搬具 1,518千円 計 1,956千円
※3	_____	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15千円 車両運搬具 198千円 計 213千円
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,493千円 建物 400千円 その他 532千円 計 2,426千円	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,450千円 その他 737千円 計 3,188千円
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,990千円であります。	※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、281,000千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,180	17,695	835	41,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,090株
単元未満株式の買取による増加 5,605株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 835株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	41,040	23,205	385	63,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 20,640株
単元未満株式の買取による増加 2,565株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 385株

(リース取引関係)

第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	53,802	43,389	10,412	工具、器具及び備品	10,974	10,608	365
				ソフトウェア	7,434	991	6,442
				合計	18,408	11,599	6,808
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内		1,852千円	
				1年超		4,956千円	
			計	計		6,808千円	
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料		11,037千円	
				減価償却費相当額		11,037千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内		613千円	
				1年超		2,402千円	
			計	計		2,402千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)及び当事業年度(平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成18年9月30日)		第49期 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 344,094千円		役員退職慰労引当金 379,545千円
	会員権評価損 72,266千円		会員権評価損 73,831千円
	たな卸資産 53,062千円		たな卸資産 43,240千円
	投資有価証券評価損 73,361千円		投資有価証券評価損 11,764千円
	貸倒引当金 2,053千円		賞与引当金 102,362千円
	賞与引当金 121,913千円		減損損失 30,888千円
	減損損失 31,082千円		その他 28,479千円
	その他 54,913千円		繰延税金資産小計 670,111千円
	繰延税金資産小計 752,747千円		評価性引当額 △122,656千円
	評価性引当額 △453,558千円		繰延税金資産合計 547,455千円
	繰延税金資産合計 299,189千円		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △218,891千円		その他有価証券評価差額金 △187,685千円
	繰延税金負債合計 △218,891千円		繰延税金負債合計 △187,685千円
	繰延税金資産の純額 80,297千円		繰延税金資産の純額 359,769千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	外国税額控除 △6.4%		評価性引当額 △32.0%
	役員賞与引当金 3.7%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △27.7%
	その他 △0.7%		外国税額控除 △4.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%		役員賞与引当金 3.7%
			その他 3.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 △15.9%

(1株当たり情報)

第48期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第49期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	891円54銭	1株当たり純資産額	611円96銭
1株当たり当期純利益	48円34銭	1株当たり当期純利益	57円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	12,367,394千円	純資産の部の合計額	12,732,190千円
普通株式に係る純資産額	12,367,394千円	普通株式に係る純資産額	12,732,190千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式数	13,871,880株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式数	20,805,520株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	670,789千円	当期純利益	1,197,901千円
普通株式に係る当期純利益	670,789千円	普通株式に係る当期純利益	1,197,901千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	13,873,697株	普通株式の期中平均株式数	20,806,773株
平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。		平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	863円82銭	1株当たり純資産額	594円36銭
1株当たり当期純利益	74円01銭	1株当たり当期純利益	32円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)アルバック	30,000	111,600
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	96	96,960
日産自動車(株)	60,721	69,890
旭化成工業(株)	67,087	62,256
前田道路(株)	50,000	50,300
三菱UFJリース(株)	13,000	49,530
トヨタ自動車(株)	7,000	47,460
三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	50,000	44,800
ダイハツ工業(株)	25,891	30,888
日産車体(株)	43,133	30,495
(株)大利根カントリー倶楽部	2	26,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	30	19,650
野村ホールディングス(株)	10,000	19,260
その他 (20銘柄)	82,149	73,587
計	439,111	732,679

(注) 三井トラスト・ホールディングス(株)は平成19年10月から中央三井トラスト・ホールディングスに名称変更しております。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	86,129
計	100,000	86,129

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
JPM・BRICS5ファンド	24,000,000	50,270
いちよし中小型成長株ファンド06-11	50,000,000	43,340
SGロシア東欧株ファンド	13,000,000	23,921
新光ジャパンオープン	9,000,000	8,392
計	96,000,000	125,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,485,156	8,590	—	2,493,746	1,730,574	60,990	763,171
構築物	167,262	39,400	—	206,662	146,049	9,098	60,612
機械及び装置	2,204,294	90,061	60,955	2,233,399	1,649,187	116,477	584,211
車両運搬具	112,470	17,558	17,678	112,351	79,878	14,217	32,473
工具、器具 及び備品	522,267	72,702	12,277	582,693	437,673	50,678	145,019
土地	1,319,295	—	—	1,319,295	—	—	1,319,295
建設仮勘定	24,577	31,771	24,577	31,771	—	—	31,771
有形固定資産計	6,835,324	260,084	115,488	6,979,920	4,043,364	251,462	2,936,555
無形固定資産							
ソフトウェア	101,229	21,654	22,955	99,928	41,745	22,843	58,182
その他	1,750	—	—	1,750	1,439	116	311
無形固定資産計	102,980	21,654	22,955	101,678	43,184	22,960	58,494
長期前払費用	9,750	424	1,500	8,674	7,201	2,328	1,473

(注) 当期増加額のうち主なもの

構築物	本社駐車場	29,400千円
	山梨排水設備	10,000千円
機械及び装置	山梨工場電極加工設備	32,124千円
	山梨工場部品加工設備	21,782千円
車両運搬具	社用車	15,173千円
建設仮勘定	山梨工場電極検査設備	23,719千円
	山梨工場電極加工設備	7,035千円
ソフトウェア	CADソフト	11,969千円
	タイマー販売用ソフト	7,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,612	7,550	6,834	3,360	61,968
賞与引当金	300,000	251,890	300,000	—	251,890
役員賞与引当金	97,000	95,000	97,000	—	95,000
役員退職慰労引当金	846,736	88,918	1,683	—	933,971

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳

債権回収による戻入益	97千円
一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額	3,262千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,269
預金	
当座預金	238,223
普通預金	226,408
小計	464,631
合計	467,901

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ産業(株)	49,900
東芝照明プレシジョン(株)	44,746
マツモト産業(株)	33,442
(有)鈴森製作所	25,082
(株)川村金属製作所	22,722
その他(注)	295,270
合計	471,165

(注) 山陽電機(株)他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年10月	107,592
平成19年11月	104,850
平成19年12月	166,552
平成20年1月	78,723
平成20年2月	12,891
平成20年3月	555
合計	471,165

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
OBARA CORPORATION USA	218,997
韓国小原(株)	179,349
トヨタ車体(株)	149,778
小原(南京)機電有限公司	100,111
岡谷鋼機(株)	80,955
その他(注)	1,467,542
合計	2,196,735

(注) トヨタ自動車(株) 他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,093,126	10,685,983	10,582,375	2,196,735	82.81	73.26

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D 製品

品名	金額(千円)
ガン	97,155
電極	43,554
関連機器	38,722
レーザー溶接機器	6,590
アーク溶接機器	1,644
汎用工業用品	578
その他	45,816
合計	234,062

E 原材料

品名	金額(千円)
電極	431,087
関連機器	253,803
レーザー溶接機器	102,292
アーク溶接機器	102,054
ガン	91,835
その他	21,489
合計	1,002,564

F 仕掛品

品名	金額(千円)
ガン	70,750
電極	56,158
レーザー溶接機器	24,320
関連機器	10,201
アーク溶接機器	8,016
汎用工業用品	1,075
合計	170,522

G 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究用材料	6,859
消耗工具	2,024
梱包用材料	884
その他	432
合計	10,201

H 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
スピードファム(株)	5,305,000
佐久精機(株)	1,356,620
スピードファムクリーンシステム(株)	440,000
合計	7,101,620

I 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
スピードファム(株)	1,644,275
OBARA CORPORATION USA	586,210
韓国小原(株)	141,295
洋光産業(株)	108,000
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	85,987
その他	144,701
合計	2,710,469

② 負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)進和	53,752
(株)テクノアソシエ	47,929
(株)クレコオ	23,216
東芝ITコントロールシステム(株)	13,275
東芝電子エンジニアリング(株)	4,515
その他(注)	50,911
合計	193,600

(注) (株)山内技研工業他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年10月	67,102
平成19年11月	44,388
平成19年12月	43,230
平成20年1月	38,879
合計	193,600

B 買掛金

相手先	金額(千円)
小原(上海)有限公司	53,140
石川金属(株)	26,666
(株)ユニカ	14,681
倉光合金工業(株)	14,364
兼松(株)	13,015
その他(注)	268,052
合計	389,920

(注) 大和合金(株)他

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,840,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)横浜銀行	150,000
中央三井信託銀行(株)	150,000
洋光産業(株)	51,000
合計	5,091,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.obara.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自
至 | 平成17年10月1日
平成18年9月30日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第49期中) | 自
至 | 平成18年10月1日
平成19年3月31日 | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

OBARA株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

OBARA株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。